

中期経営計画 第四成長期 Stage3 (2019-2023)

2022年6月30日

株式会社ウェザーニューズ

代表取締役

草開 千仁

1970年1月、福島県いわき市。

小名浜港を襲った爆弾低気圧により、貨物船が沈没。

15名の尊い命が奪われました。

「船乗りの命を守りたい」

海の気象台としてスタート。



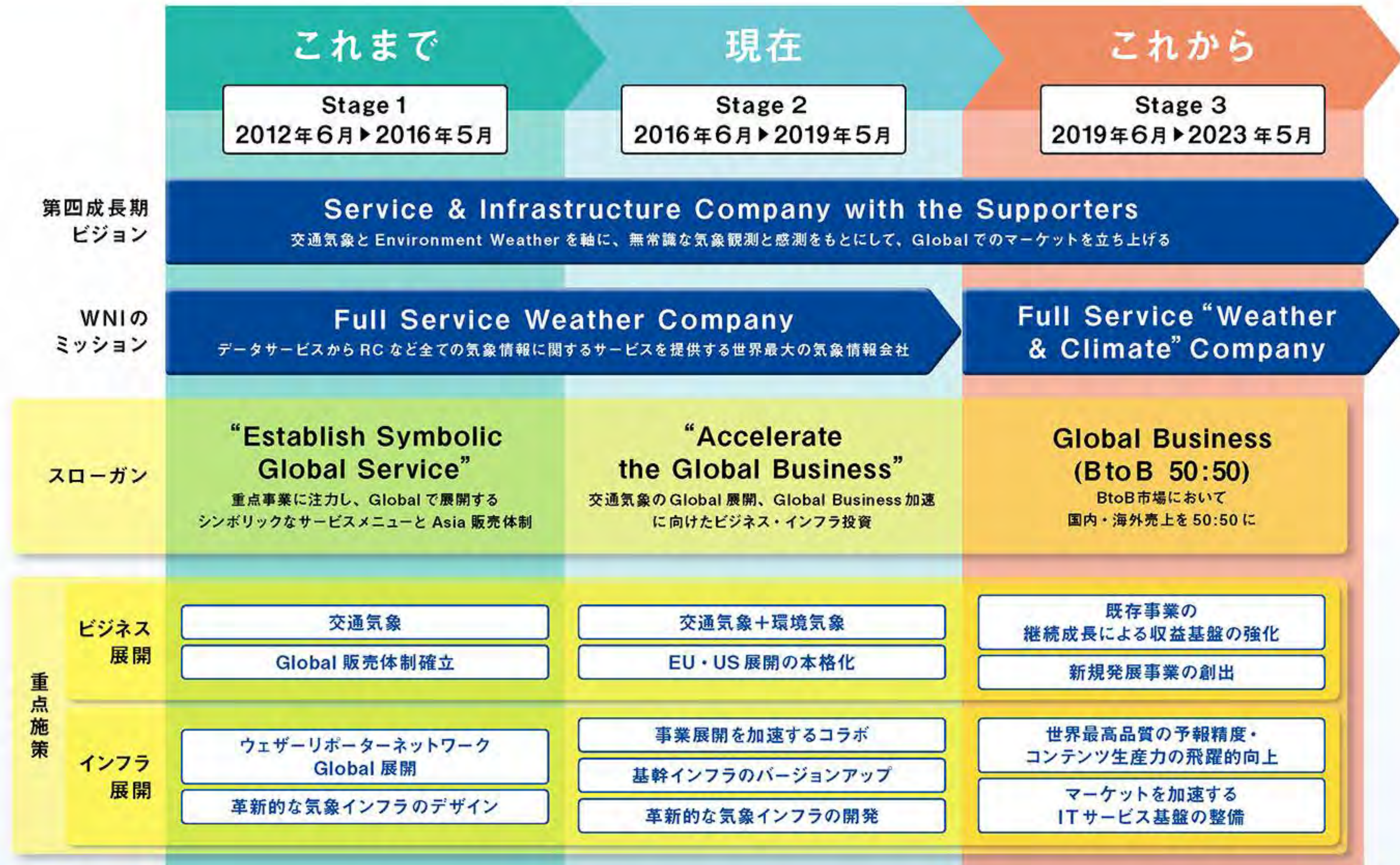


Service & Infrastructure Company with the Supporters

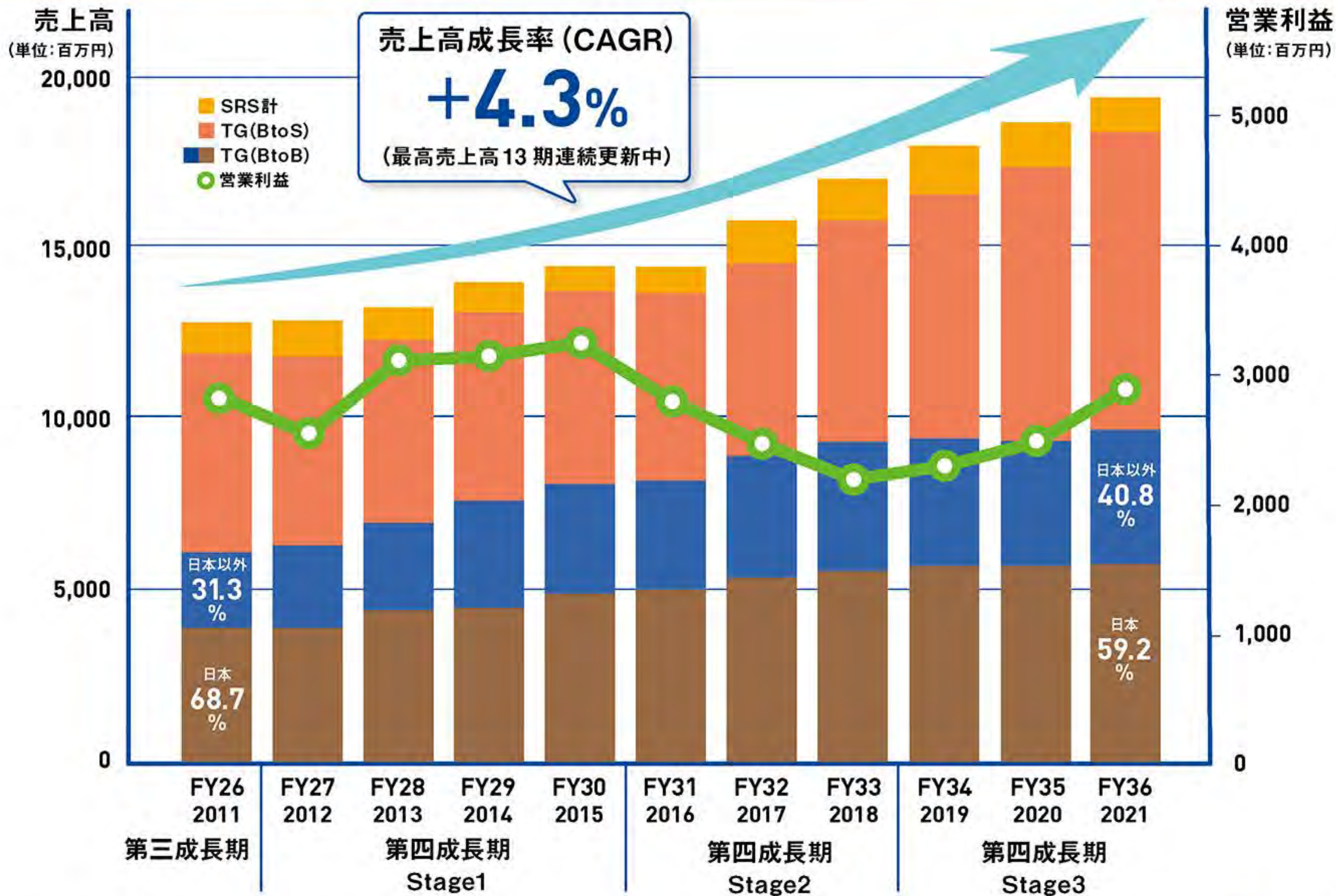


データ

ウェザーリポート	独自インフラ	全世界の観測データ	ビジネスデータ
1日 180,000 通	衛星 2 機 独自津波レーダー 30 基 独自気象レーダー 80 基 …	約 38,000 地点	船舶からの Daily Report 1日 7,000 通 航空機からの PIREP Report 1日 260,000 通 …



第四成長期の実績 (FY27~36)



前中期経営計画 (FY31~33) の振り返り

		2016年5月 (FY30末)	2019年5月目標 (FY33末)	実績
ビジネス展開	OSR隻数	2,700 隻	6,000 隻	4,500 隻
	SKY Planning 提供顧客数	40 顧客	63 顧客	56 顧客
	Environment Weather 展開エリア	日本	日本・EU	日本・EU
	ウェザーニュース 月間ユニークユーザー (MAU)	1,445 万MAU	2,500 万MAU	2,610 万MAU
投資額 (3カ年)	1,966 百万円 (FY28~30)	4,000 百万円 (FY31~33)	2,573 百万円 (FY31~33)	
総スタッフ数	764 人	900 人	1,012 人	

第四成長期
Stage 3

Global Business (BtoB 50:50)

BtoB市場において国内・海外売上を50:50に

市場展開

- 1 交通気象・環境気象のグローバル展開
- 2 予報精度No.1 & コンテンツ化による生産性向上
- 3 マーケットを後押しするクラウド展開
- 4 気候変動に対応した新規事業

経営基盤

- 1 事業を通じた持続可能な社会への貢献 (ESG 投資)
- 2 働きがい向上 (アントレプレナーシップの活性)

重点施策①：交通気象・環境気象のグローバル展開

気象×航海

Routeing Service 10,000 隻 (全世界の外航船のシェア 50%)



重点施策①：交通気象・環境気象のグローバル展開

気象×航空

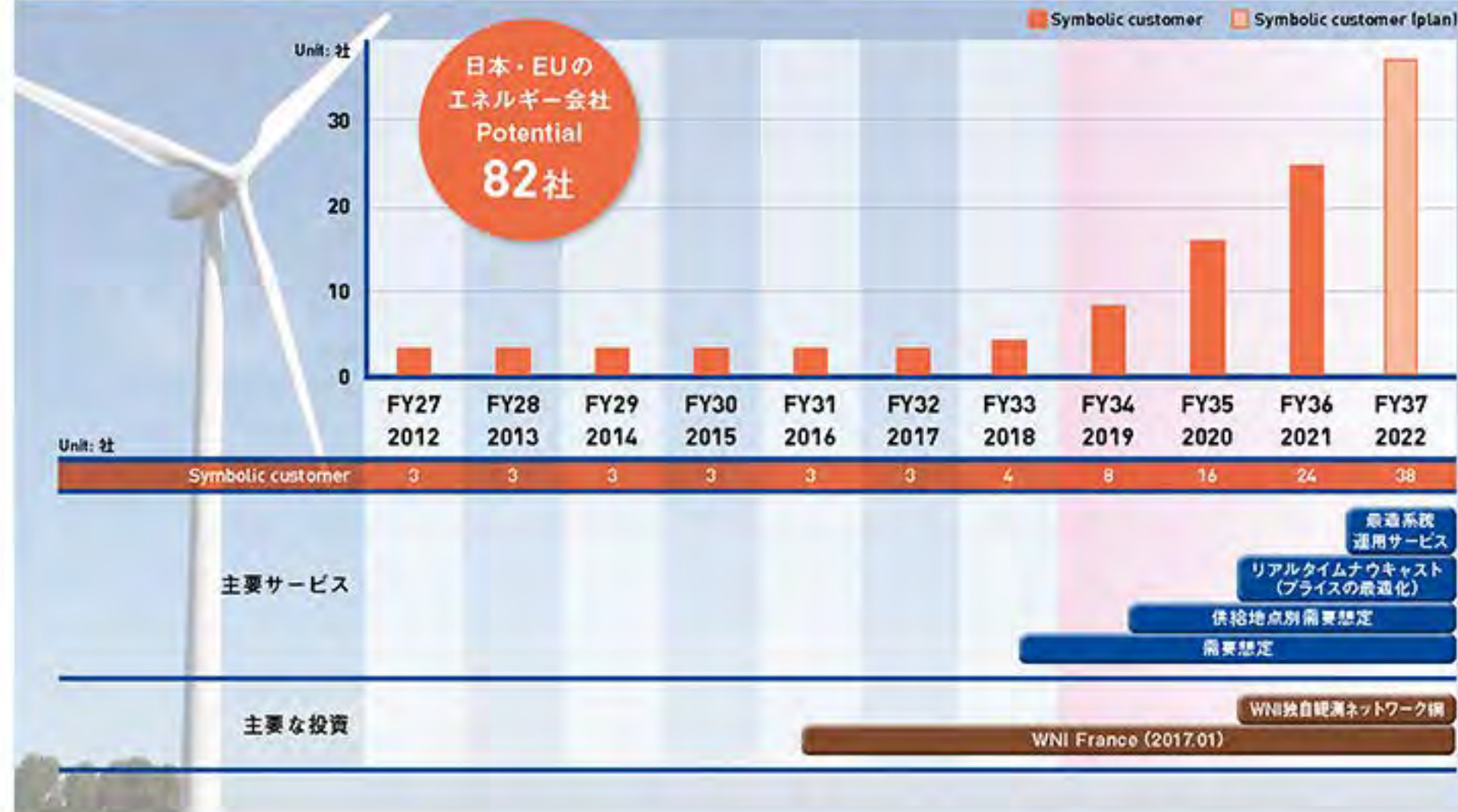
EU/US 市場への展開（全世界の航空会社のシェア 25%）



重点施策①：交通気象・環境気象のグローバル展開

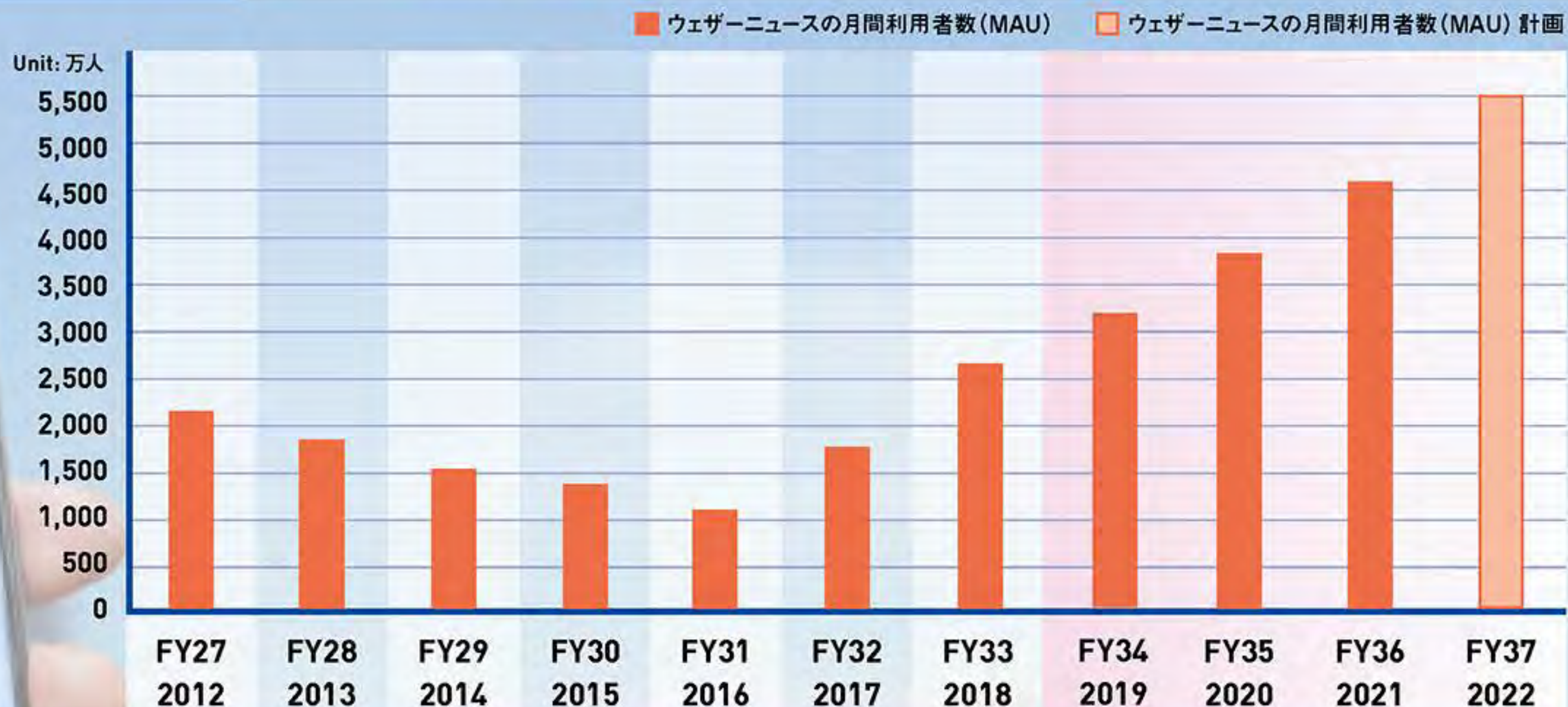
気象×エネルギー

需要予測によるエネルギー会社等の環境エネルギー市場展開



気象×個人サポーター

日本で No.1 の気象コンテンツプラットフォームの実現



Unit: 万人

ウェザーニュースの月間利用者数(MAU)

主要サービス

主要な投資

ウェザーニュース*

広告ビジネス

広告投資

Small b

*弊社がサービスしている「ウェザーニュース」のアプリ、スマートフォンブラウザ、PC、フィーチャーフォンのブラウザベース、または端末ベースにより集計した訪問者数

重点施策②：世界最高品質の予報精度の追求

世界最大規模の気象 / 気候 Database および独自 AI 解析により世界 No.1 の予報精度の実現



重点施策②：コンテンツ生産力の飛躍的向上

新たな基幹 Database・開発 Platform および独自 AI 技術を用いたコンテンツ生産力の向上

予報



各市場向け予測値生成の
生産力・キャパシティUP

Risk Communication



Risk Communicationの
生産力・キャパシティUP

重点施策 ③：マーケットを加速するITサービス基盤の整備

世界最大の気象データベースを活用した、気象リスク分析によるサービス構築・展開を迅速に実施できる Cloud を活用した IT サービス基盤を構築する。

気象 DB + ビジネス DB

Cloud Solution
(Weather as a Service)



Government, Business, small b, Consumer ... etc

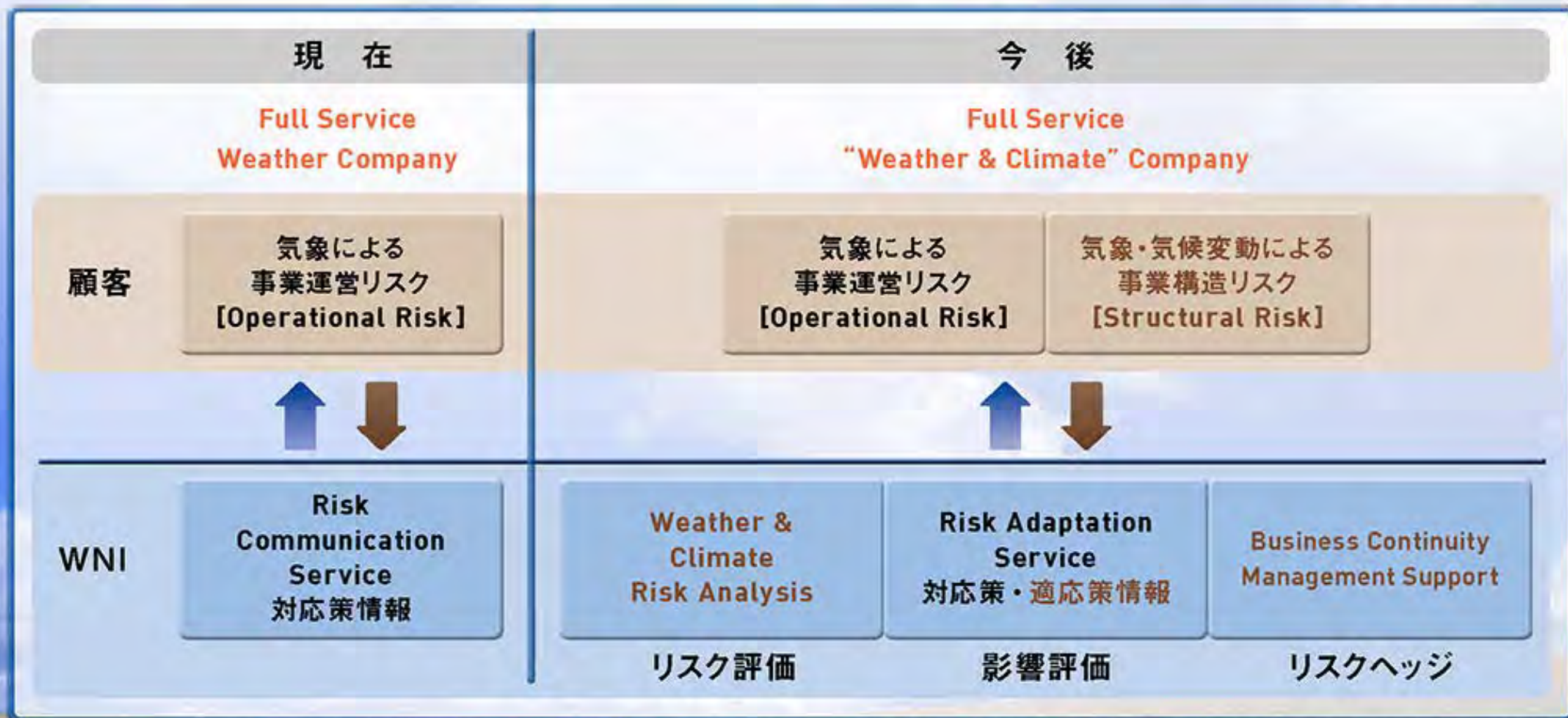
全世界、79億人へのサービス

自然災害による経済損失の増加

ESG への関心の高まり

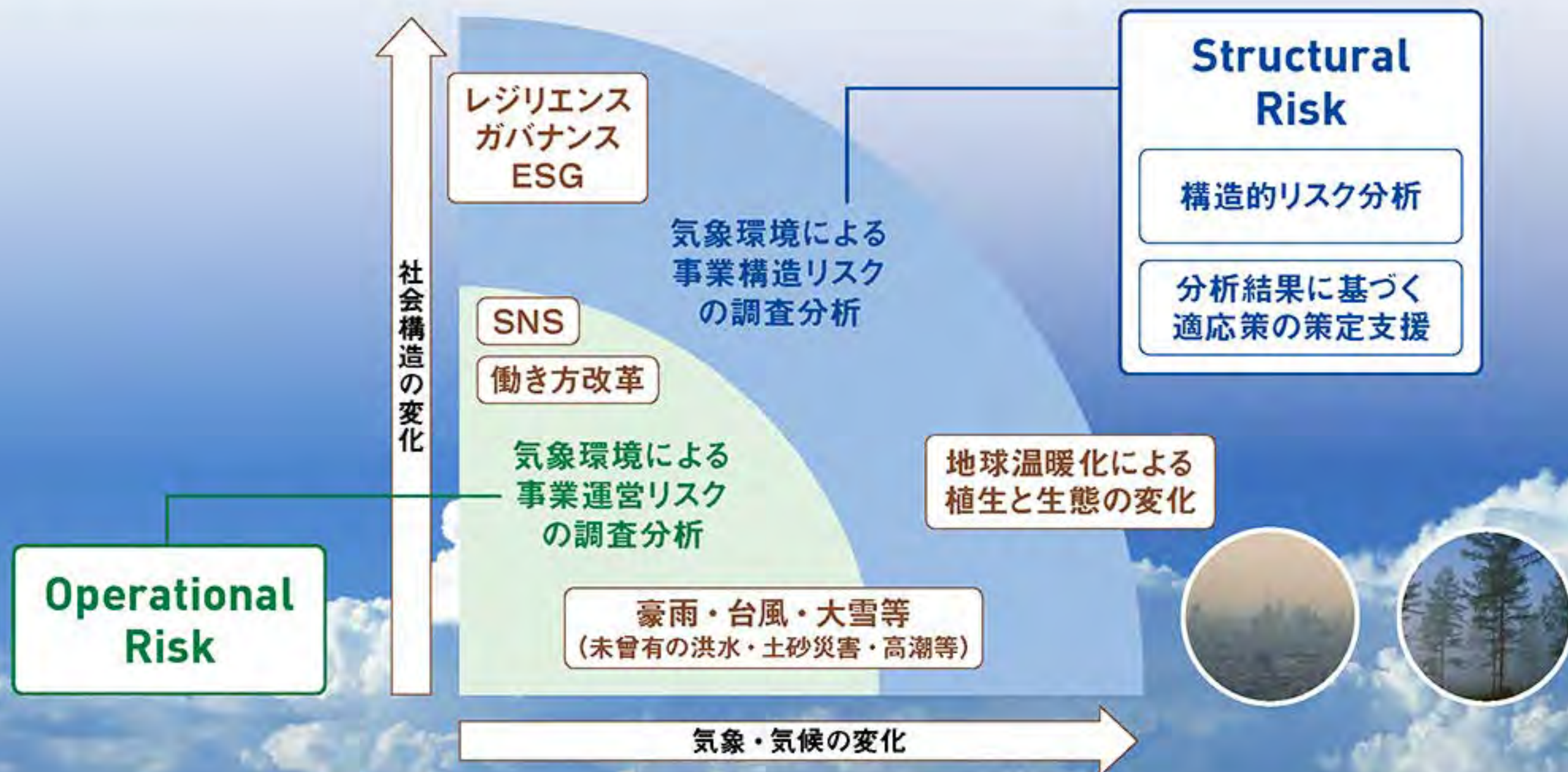


気象リスクへの対応策だけでなく
極端気象・気候変動への
適応策も重要



重点施策④：新規発展事業の創出

- 1) Weather & Climate Risk Analysis: 市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析
- 2) Structural Risk: 極端気象や気候変動によるビジネスリスクに適応するための支援サービス創造



業績目標

単位：百万円	Stage 2			Stage 3				
	FY31(実績)	FY32(実績)	FY33(実績)	FY34(実績)	FY35(実績)	FY36(実績)	FY37(計画)	
	2017.5期	2018.5期	2019.5期	2020.5期	2021.5期	2022.5期	2023.5期	
為替レート(円/USドル)(円)	108	110	110	108	106	114	120	
売上高	14,542	15,874	17,052	17,953	18,843	19,650	21,000	
TG	B to B	8,288	8,947	9,366	9,386	9,493	9,925	10,460
	B to S	5,462	5,737	6,454	7,068	8,051	8,714	9,740
SRS	790	1,188	1,231	1,497	1,297	1,010	800	
営業利益	2,824	2,490	2,045	2,280	2,444	2,904	3,200	
営業利益率	19.4%	15.7%	12.0%	12.7%	13.0%	14.8%	15.2%	
経常利益	2,825	2,495	1,930	2,188	2,554	3,063	3,300	
当期純利益	1,965	1,138	1,370	1,629	1,861	2,157	2,400	
ROE	15.0%	8.4%	10.0%	11.6%	12.5%	13.4%	13.8%	
配当性向	55.4%	95.7%	79.6%	67.1%	58.9%	51.0%	45.9%	
設備投資	684	1,029	859	795	612	479	600	
研究開発費	354	477	608	595	599	534	600	



E

Environment

- 気候変動に応じたお客様との取組事例（環境運航）
- 気候変動に影響を与える気象・環境情報の開示（日射量 etc）

S

Social

- アントレプレナーシップを活性する働き方のデザイン（サテライトオフィス・副業制度 etc）

G

Governance

- ガバナンス体制の強化
- 情報開示の充実

配当方針

基本方針 | 高貢献、高収益、高分配の考えのもと配当利回りを見つつ、
100円をベースとし、配当性向50%を目安に配当方針を決定

経営理念

「高貢献・高収益・高分配」

配当方針

年間配当：100円

中間配当：50円

期末配当：50円



当資料に記載されている計画、見通しなどのうち、過去の事実以外は将来に関する見通しであり、不確定な要因を含んでいます。実際の実績は、様々な要因により見通しとは異なる結果となる場合があります。これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。

従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行うようお願いいたします。本情報利用の結果生じたいかなる被害についても、当社は一切責任を負うものではありませんのでご承知おきください。

変更履歴

2019年 6月28日	初版
2020年 7月13日	第34期実績に基づき更新
2020年12月25日	第35期業績予想修正に基づき更新
2021年 7月 1日	第35期実績に基づき更新
2022年 6月30日	第36期実績に基づき更新